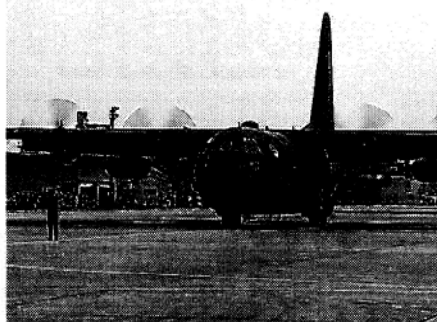


Sample

STOP! 兵器生産

造船重機械産業の軍需産業化に反対します



“死の商人”の復活は許しません

全日本造船機械労働組合（全造船機械）

日本の軍事予算は、世界第3位

■「中期防衛力整備計画」予算は、総額 25・5兆円■

英国国際戦略研究所発行の「ミリタリー・バランス (04/05年版)」によると、2004年の日本の軍事予算は451億ドル（日本円で4兆9,000億円）でアメリカ、中国に次いで第3位、イギリス、フランスと肩を並べています。

また、イージス艦4隻を保有する海上自衛隊、F-15戦闘機を203機保持する航空自衛隊はともに世界第2位の實力で、陸上自衛隊も10位以内の實力を持つと評されています。

防衛庁は、2005～2009年度の「中期防衛力整備計画（中期防）」全体の予算総額を25兆5,000億円と見積もっています。初年度となる2005年度は82兆1,829億円の政府予算総額のうち、4兆9,854億円が閣議決定されています。

「防衛」予算の約6割で、対人地雷の撤去が可能

2005年度の「防衛」予算を、平和利用や社会資本の充実にあてたらどのようなことができるでしょうか。

【世界中の対人地雷の撤去】 現在、全世界には約1億個もの対人地雷が埋められており、1個を撤去するのにおよそ300ドルかかるといわれています。1ドル105円で計算すると、3兆1,500億円で世界中の対人地雷を撤去することができます。

【電線の地中化】 地中化された電線は地震などの災害の際に損傷が少なく、感電などの2次災害も防げます。日本の、電線が地下に埋設されている面積の割合は、1.1%しかありません。都市部の道路1,000キロ分の電線を地中化しても、約3,500億円の費用で済むといわれています。

私たちは、人の殺傷や街の破壊を目的とする兵器を作ったり、自衛隊を海外に派兵することに巨費を投ずるよりも、国民の生活に直結する分野や国際的に信頼される貢献に税金を使うべきだと思います。

武器輸出国への転換を許さない

◆「武器輸出3原則」撤廃の先には「憲法改悪」が◆

憲法第9条は、「陸海空軍その他の戦力は保持しない」と明記しています。しかし、自衛隊は世界有数の「軍隊」となり、その兵器のほとんどを日本の大企業から調達しています。

日本の兵器生産は、三菱重工、川崎重工、石川島播磨重工などの造船重機械産業が中心となり拡大されてきましたが、造船重機産業の軍需産業化を推進してきたのは、日本経団連の「防衛生産委員会」です。三菱重工の歴代社長が常にトップとなる同委員会は、たえず政府に対して防衛予算の拡大を求めてきました。

「死の商人」復活を狙う造船重機械産業の経営者

「防衛生産委員会」にとって大きな壁は、「憲法9条」と「武器輸出3原則」でした。この2つがあるかぎり兵器の量産も、輸出による莫大な利益も望めないというわけです。

小泉内閣は、「北朝鮮のノドンミサイルに対抗する、弾道ミサイル防衛システムの日米共同開発が必要」との口実で、その撤廃に向けた動きを強めています。これに呼応して、造船重機産業大手の経営者は、これまで以上に強く、「武器輸出解禁」を政府に迫っています。

「国是」としてきた兵器禁輸政策の撤廃は、日本を「戦争の出来る国」に変え、造船重機械産業を「死の商人」化させるものです。そして、その動きはやがて、「憲法改悪」へとつながっていくことは明らかです。

『武器輸出3原則』

1967年に佐藤内閣は、「①共産圏、②国連が禁止した国、③紛争当事国への武器輸出禁止」を表明。1976年に三木内閣が「上記3地域以外の国であっても全面的に輸出を慎む」との政府統一見解を出し、この時点であらゆる国に対する武器輸出が禁止されました。

Sample

兵器生産反対の声を「憲法擁護」につなげよう

全造船機械は「兵器生産」に反対します

白波を蹴立てて航行する護衛艦・海中深く潜航する潜水艦・超音速で飛ぶ戦闘機・山野を縦横に疾走する戦車・大空に向かって発射されるロケット弾…。街を破壊し、人を殺傷するためだけに使われるこれら兵器の多くは、大手造船重機械産業で作られています。

私たち全日本造船機械労働組合は、敗戦翌年の1946年9月に結成されて以来、一貫して「兵器生産」に反対しています。それは、それが公正・公平・平和な社会の実現をめざす、労働組合の「社会的責任」だと考えるからです。

自衛隊のイラク派兵に伴って、艦船や航空機、車輛の保守・点検に私たちの仲間が密かに戦地へ送り込まれています。リストラと雇用不安が深刻化し、物言えぬ職場が作られる一方で、テロ対策を口実として「軍備拡張」と「憲法改悪」の動きが急速に進んでいます。私たちは、「今こそ声をあげ、兵器生産の実態を知らせなければ手遅れになってしまう！」との思いからこのリーフレットを作成しました。

リーフレットをお読みになって、ご意見・ご感想などがありましたら、下記にご連絡ください。

全日本造船機械労働組合(全造船機械)

TEL 03-3265-1921 FAX 03-3265-1870

e-mail zenzosen@msi.biglobe.ne.jp

2005年2月

Sample
これが、

日本の兵器生産工場だ！

防衛予算の6割を造船重機械産業が受注

造船産業の兵器製造所

◆三菱重工

- ①長崎造船所(長崎県長崎市) 艦艇建造(イージス艦)・修理
- ②下関造船所(山口県下関市) 艦艇建造・修理
- ③神戸造船所(兵庫県神戸市) 艦艇建造(潜水艦)・修理
- ④名古屋航空宇宙システム製作所(愛知県名古屋) 航空機・ヘリコプターなど製造
- ⑤名古屋誘導推進システム製作所(愛知県小牧市) 各種誘導システム
- ⑥横浜製作所(神奈川県横浜市) 艦艇修理
- ⑦汎用機・特車事業本部(神奈川県相模原市) 特車(戦車、装甲車)製造

◆石川島播磨重工

- ⑧田無工場(東京都西東京市) 航空エンジン・宇宙機器
- ⑨瑞穂工場(東京都西多摩郡瑞穂町) 航空エンジン・宇宙機器
- ⑩相馬工場(福島県相馬市) エンジン・ガスタービン翼製造
- ⑪呉第2工場(広島県呉市) 航空エンジン・ガスタービン

◆IHI-MU(石川島と住友重機械が合併)

- ⑫呉工場(広島県呉市) 艦艇建造・修理
- ⑬横浜工場(神奈川県横浜市) 艦艇建造・修理
- ◆ユニバーサル造船(日立造船と日本鋼管が合併)
- ⑭舞鶴事業所(京都府舞鶴市) 艦艇建造・改修・修繕
- ⑮京浜事業所(神奈川県横浜市) 艦艇建造・改修
- ⑯因島事業所(広島県因島市) 艦艇改修・修理

◆川崎重工/川崎造船

- ⑰岐阜工場(岐阜県各務原市) 航空機エンジン
- ⑱名古屋第1工場(愛知県海部郡弥富町) 航空機製造
- ⑲名古屋第2工場(愛知県海部郡飛島村) 航空機製造
- ⑳兵庫工場(兵庫県神戸市) 航空機製造
- ㉑川崎造船/神戸工場(兵庫県神戸市) 艦艇(潜水艦)建造・修繕

◆三井造船

- ㉒玉野事業所(岡山県玉野市) 艦艇建造・修理

◆佐世保重工

- ㉓佐世保工場(長崎県佐世保市) 艦艇改修・修理

◆函館どつく

- ㉔函館造船所(北海道函館市) 艦艇修理

【その他海上自衛隊支援船建造造船所】

- ・曳船=横浜ヨット、臼杵鉄工所、金川造船、渡辺造船所、石川島化工機、長崎造船
- ・水船=四国ドック、前畑造船鉄工
- ・油船=古浦造船所、内海造船、隅田川造船、四国ドック、前畑造船鉄工、臼杵鉄工所、石川島化工機
- ・作業船=日本飛行機、ヤマハ
- ・練習船=日立神奈川、新潟鉄工
- ・機動船=日本飛行機、ヤマハ発動機
- ・その他=石原造船、名村造船、日産自動車、岡村造船

◆その他の兵器生産企業◆

- ・小火器(拳銃・小銃・機関銃)=住友重機、ミネピア、豊和工業
- ・火器(迫撃砲・無反動砲・リゅう弾砲)=日本製鋼所、豊和光業
- ・ロケット=IHIエアロスペース、小松製作所
- ・ミサイル=川崎重工、三菱自動車、三菱電機、三菱重工
- ・弾薬=ダイキン工業、小松製作所、日本工機、旭精機、旭化成、石川製作所
- ・装輪車=トヨタ自動車、三菱自動車、いすゞ自動車、本田技研
- ・レーダー=日本電気、富士通、東芝、三菱電機



2003年度・中央
調達の契約高順位

単位: 億円

順位	企業	金額
1	三菱重工業	2,817
2	川崎重工業	1,588
3	三菱電機	949
4	日本電気	563
5	東芝	389
6	小松製作所	376
7	石川島播磨	362
8	富士重工業	288
9	川崎造船	257
10	伊藤忠商事	219

